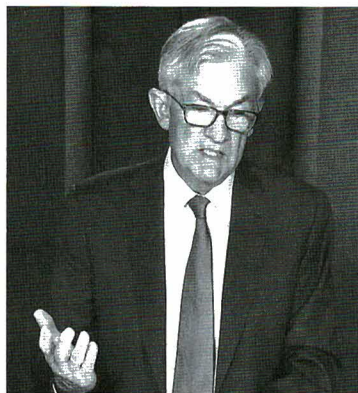


激変の予兆

米ゼロ金利政策転換



米連邦準備制度理事会（FRB）は3月16日に、2年間続けてきたゼロ金利政策を転換し、金利の利上げを決定した。インフレが過熱していることに対処するための措置と説明されている。ウクライナに対するロシアの侵攻で不安定化する国際情勢の下で、資源エネルギーの供給不足などが物価を押し上げていくことも考慮されている。



米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長

米連邦準備制度理事会（FRB）は3月16日に、2年間続けてきたゼロ金利政策を転換し、金利の利上げを決定した。インフレが過熱していることに対処するための措置と説明されている。ウクライナに対するロシアの侵攻で不安定化する国際情勢の下で、資源エネルギーの供給不足などが物価を押し上げていくことも考慮されている。

この転換は、世界経済に大きな影響を及ぼすことになるだろう。日本も例外ではない。低金利政策という形で、日本銀行が潤沢な資金を市場に供給し続けてきたことは、誰もが知っていることだろう。ことにアベノミクスでは金融緩和が唯一の頼みの綱だった。

金融面からの潤沢な資金供給に頼る経済政策は、財政支出の拡大が効果に乏しく、赤字の累積に帰結したからだった。しかし、市場への資金供給によっても景況の改善は芳しくなく、もはや持続可能な政策とは言えなくなっていた。

は、不透明だ。物価の上昇は避けられないだろう。ロシアのウクライナへの侵略戦争がどのような形で展開するかはわからない。戦闘が長引けば、経済制裁の影響がロシア経済だけではなく、ウクライナを支援する国々にも反射的に問題を引き起こすだろう。

しかし、これから起こることは、ロシアの無謀な軍事的冒険だけが原因というわけではない。

夏の参議院選挙対策で岸田文雄内閣は、物価対策を中心にさらなる財政資金のばらまきを目論んでいるが、どこまで分配の不正を正すことができるのだろうか。目先の利益誘導に目を奪われていると、物価高や円安などに対応できず、経済構造の激変の渦に巻き込まれて、漂流することになる。今年が「日本沈没」の元年だったと言われたいことを祈りたい。

日銀はまだためらっているが、米国の政策転換は、日本の政策転換の絶好の口実になるだろう。しかし、転換のさきは何があるのか

市場メカニズムに対する強い信頼は、新自由主義に基づく政策体系が注目されるようになってきた。しかし、そうした政策群が一体どれだけの成果をあげてきただろうか。株価は確かに上がったが、多くの国民は景気回復を実感しなかった。消費は冷え込み国民の多くは、身を縮めて耐乏生活を送っている。積み上がった金余りの資金は投機に向かっているが、それで潤う人たちは限られている。

市場メカニズムに対する強い信頼は、新自由主義に基づく政策体系が注目されるようになってきた。しかし、そうした政策群が一体どれだけの成果をあげてきただろうか。株価は確かに上がったが、多くの国民は景気回復を実感しなかった。消費は冷え込み国民の多くは、身を縮めて耐乏生活を送っている。積み上がった金余りの資金は投機に向かっているが、それで潤う人たちは限られている。

（東京大名教授 武田 晴人）
※武田氏はこのほど、日本学士院賞に選ばれました。おめでとうございます。
（編集部）